



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パスコ

コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 西本 利幸

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	33,988	17.8	1,825	68.2	1,484	173.1	625	289.2
23年3月期第3四半期	28,842	7.4	1,085	781.5	543	—	160	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 256百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.65	—
23年3月期第3四半期	2.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	57,190	11,884	19.8
23年3月期	56,786	11,990	20.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 11,342百万円 23年3月期 11,499百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.4	3,700	10.6	3,100	11.0	1,700	△9.7	23.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	73,851,334 株	23年3月期	73,851,334 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,560,723 株	23年3月期	1,546,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	72,296,840 株	23年3月期3Q	72,323,468 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3.	四半期連結財務諸表	P. 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
	(5) 追加情報	P. 8
4.	補足情報	P. 9
	(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日：以下「当累計期間」）の当社グループは、東日本大震災の被災地域の地理空間情報をいち早く国および関係機関に提供し、さらに被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を速やかに整えるなど、多面的な支援活動を推進してまいりました。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム（MMS）を全国に拡大配備し、地理空間情報の収集・生産体制を強化したほか、地方自治体向けに、災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を本格的に開始しました。また、公共の衛星分野においては地上解像度50cmカラーの超高解像度光学衛星「PLEIADES」の商用サービス開始への準備を進めており、海外部門においては北米・中米の新たな拠点として、Keystone Aerial Surveys, Inc.（アメリカ合衆国）を取得し、当社グループの世界市場における競争力の向上を図っています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比18.8%増の37,701百万円、受注残高は20,845百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などでJICAプロジェクトの受注があったものの、前年同期間に大型プロジェクトの受注があったことから、前年同期比では62.3%減の2,334百万円、受注残高は4,507百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比5.6%増の40,035百万円、受注残高は25,353百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比17.8%増の33,988百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより原価率が改善し、海外部門においても原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.4ポイントの改善となりました。その結果、営業損益は1,825百万円の利益（前年同期は1,085百万円の利益）となりました。経常損益は、為替換算差損に193百万円を計上しましたが、前年同期より98百万円減少し、また支払利息が前年同期より58百万円減少したことなどから、前年同期より940百万円増加し1,484百万円の利益（前年同期は543百万円の利益）となりました。四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より687百万円増加したため、「法人税等調整額」は前年同期より188百万円減少し、「少数株主損失」が前年同期より59百万円増加しましたが、625百万円の純利益（前年同期は160百万円の純利益）となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は57,190百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より403百万円増加しました。その主な要因は当第3四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より2,529百万円減少し流動資産が前期末より2,057百万円減少しましたが、生産器材等の整備により固定資産が前期末より2,460百万円増加したことによります。

負債合計は前期末比508百万円増加し、45,305百万円となりました。その主な要因は流動負債の「その他」に含まれる前受金が作業の進捗に伴い前期末より452百万円減少し、未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少しましたが、作業進捗に伴う経費支出の増加や生産器材等の調達によって借入金（短期・長期）が前期末より726百万円増加し、課税所得の増加により未払法人税等が前期末より452百万円増加したことによります。

純資産合計は前期末より105百万円減少し、11,884百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が98百万円、「その他有価証券評価差額金」が106百万円各々減少し、四半期純損益が625百万円の利益となりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が46百万円の増加に留まり、「少数株主持分」が51百万円増加したことによります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月10日に公表しております通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,243,341
受取手形及び売掛金	26,615,731	24,086,299
仕掛品	740,441	592,633
その他のたな卸資産	48,919	66,342
その他	2,751,861	2,796,791
貸倒引当金	△390,286	△399,721
流動資産合計	37,442,892	35,385,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,566,424
減価償却累計額	△2,375,982	△2,530,290
建物及び構築物 (純額)	3,122,529	3,036,133
その他	7,678,897	9,732,648
減価償却累計額	△4,271,388	△5,173,212
その他 (純額)	3,407,509	4,559,435
土地	6,267,617	6,215,809
リース資産	502,417	449,513
減価償却累計額	△250,279	△252,508
リース資産 (純額)	252,137	197,004
建設仮勘定	619,381	949,641
有形固定資産合計	13,669,175	14,958,024
無形固定資産		
のれん	477,771	432,071
その他	2,537,510	3,952,650
無形固定資産合計	3,015,282	4,384,722
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	909,921
破産更生債権等	335,733	320,001
その他	1,802,597	1,680,087
貸倒引当金	△462,618	△448,381
投資その他の資産合計	2,659,281	2,461,628
固定資産合計	19,343,739	21,804,375
資産合計	56,786,631	57,190,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,196,960
短期借入金	15,251,268	15,866,175
リース債務	126,687	116,557
未払法人税等	293,201	745,355
賞与引当金	396,512	528,226
役員賞与引当金	12,000	—
工事損失引当金	97,612	286,616
その他	5,212,716	4,409,820
流動負債合計	24,872,057	25,149,713
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,233,340
リース債務	141,297	105,907
退職給付引当金	1,260,165	1,139,023
その他	400,782	677,512
固定負債合計	19,924,469	20,155,783
負債合計	44,796,526	45,305,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	3,307,190
自己株式	△489,515	△493,522
株主資本合計	11,917,802	11,960,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△157,125
繰延ヘッジ損益	△8,076	△2,689
為替換算調整勘定	△359,857	△458,662
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△618,478
少数株主持分	490,621	542,348
純資産合計	11,990,104	11,884,566
負債純資産合計	56,786,631	57,190,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,842,263	33,988,437
売上原価	22,036,576	25,829,885
売上総利益	6,805,687	8,158,551
販売費及び一般管理費	5,720,653	6,333,330
営業利益	1,085,033	1,825,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,203	27,323
受取賃貸料	86,323	84,214
持分法による投資利益	—	16,199
貸倒引当金戻入額	—	9,573
雑収入	97,144	65,684
営業外収益合計	210,671	202,994
営業外費用		
支払利息	231,069	173,050
支払手数料	5,794	3,108
貸倒引当金繰入額	79,232	—
賃貸費用	58,029	88,424
持分法による投資損失	3,945	—
為替差損	291,894	193,204
雑支出	82,246	86,310
営業外費用合計	752,213	544,098
経常利益	543,491	1,484,117
特別利益		
固定資産売却益	12	672
貸倒引当金戻入額	54,139	—
その他	2,303	—
特別利益合計	56,455	672
特別損失		
固定資産除売却損	5,486	20,946
投資有価証券評価損	—	34,999
貸倒引当金繰入額	1,950	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	—
その他	11,521	9,586
特別損失合計	84,390	65,532
税金等調整前四半期純利益	515,556	1,419,257
法人税、住民税及び事業税	135,031	822,246
法人税等調整額	287,607	99,240
法人税等合計	422,638	921,487
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	497,769
少数株主損失(△)	△67,743	△127,570
四半期純利益	160,661	625,339



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	497,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,292	△106,740
繰延ヘッジ損益	9,081	5,386
為替換算調整勘定	△235,812	△139,267
持分法適用会社に対する持分相当額	651	△722
その他の包括利益合計	△296,372	△241,342
四半期包括利益	△203,454	256,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229,116	204,698
少数株主に係る四半期包括利益	25,661	51,727

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年6月23日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 578,440千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

(5) 追加情報

(工事進行基準)

従来より成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。一部の子会社については、工事完成基準を採用していましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当連結会計年度より工事進行基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて売上高が1,123,528千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が342,234千円増加しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が37,945千円減少し、四半期純利益は37,945千円減少しております。

#### 4. 補足情報

##### (1) 連結の受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

##### ① 受注実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	7,573	31,741	△4.3	19,743	△11.5
公共	6,722	28,687	△5.2	16,713	△12.3
民間	851	3,054	5.5	3,030	△7.2
海外部門	3,377	6,184	87.5	7,721	152.6
合計	10,951	37,926	4.0	27,465	8.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高には、当第3四半期連結会計期間末に新規取得した子会社である東日本総合計画㈱の受注残高1,698百万円を含めております。

##### ② 売上実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	9,623	26,485	6.8
公共	8,639	23,436	8.3
民間	984	3,049	△3.9
海外部門	876	2,356	15.2
合計	10,499	28,842	7.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

① 受注実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	10,004	37,701	18.8	20,845	5.6
公共	8,974	34,057	18.7	17,411	4.2
民間	1,030	3,643	19.3	3,434	13.3
海外部門	358	2,334	△62.3	4,507	△41.6
合計	10,363	40,035	5.6	25,353	△7.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	10,691	29,777	12.4
公共	9,644	26,504	13.1
民間	1,046	3,272	7.3
海外部門	1,141	4,210	78.7
合計	11,832	33,988	17.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。